

In brief

The latest news in financial reporting

pwc

No. US2016-18
May 9, 2016

要点

FASBは、新収益基準に関連する様々な狭い範囲の改善および実務上の便法を最終化しました。

FASBが新収益基準に関する狭い範囲の改善を公表

最新の動向

米国財務会計基準審議会 (FASB) は、2016年5月9日、回収可能性、現金以外の対価、売上税の表示、および経過措置に関して、新収益基準のガイダンスへの修正を最終化しました。本修正は、利害関係者が提起して、収益認識に関する移行リソースグループ (TRG) が議論した適用上の論点に対処するとともに、追加的な実務上の便法を提供することを意図しています。

回収可能性

本修正は、契約対価の回収可能性を評価する要求事項の一部として、企業は対価を回収できない事態が発生した場合に財またはサービスの提供を中止することが可能かどうかを考慮すべきであるとして明確化を図っています。本修正は、回収の「可能性が高い (probable)」とみなされない契約の総数を減らすことを意図しています。さらに本修正は、回収可能性の閾値を満たさない契約で受領した返金不能の対価について、どのような場合に収益を認識すべきかを明確化しています。

現金以外の対価

本修正は、企業は契約開始時に現金以外の対価の公正価値を測定しなければならないと規定しています。対価の形態により生じる公正価値の事後的な変動 (例: 現金以外の対価として受領した株式の株価変動) は、取引価格に影響しません。本修正は、対価の形態以外の理由によって生じる変動可能性のみに、変動対価の制限に関するガイダンスが適用されることを明確化しています。

売上税の表示

本修正は、顧客から回収したすべての売上税 (および、その他の類似の税金) を純額表示することを企業に認める新たな会計方針の選択を提供しています。この選択を行わない企業は、どの金額を総額で収益として表示すべきか、そして、どの金額を第三者に代わり回収した金額として収益から控除すべきかを決定するために、各種税金 (例: 売上税、使用税、付加価値税 (VAT) および一部の物品税) を法域ごとに評価することが求められます。

完了した契約

新収益基準の経過措置ガイダンスには、完了した契約に関連する実務上の便法が含まれています。本修正は、経過措置における完了した契約とは、収益のすべてまたはほぼすべてが適用日より前に従前の会計基準に従って認識された契約のことでありと定めています。修正されたガイダンスは、修正適及アプローチを用いる企業が、すべての契約、あるいは、適用日時時点で完了していない契約のみのいずれかに新収益基準を適用することを認めています。

経過措置

本修正は、新収益基準の適用前に条件変更された契約の移行を簡素化する実務上の便法を提供しています。この実務上の便法を適用することを選択する企業は、新収益基準が初めて適用される日時点での契約の取引価格を算定し、開始時から契約において充足した履行義務と未充足の履行義務のすべてを合算して(事後的判断を用いて)独立販売価格の配分を一回で行うことになります。

本修正には、完全遡及アプローチを適用する企業は、適用期間における会計上の変更による影響の開示を要求されないことを明確化する技術的修正も含まれています。ただし、企業は依然として、遡及的に修正されている過去期間の変更の影響を開示することが要求されます。

なぜ重要か

本修正は、実務における多様性が生じるリスクを低減させること、および新収益基準の一定の部分を適用する際のコストと複雑性を軽減させることを目的としています。FASBの修正は、現金以外の対価、売上税の表示、経過措置など一部の領域において、国際会計基準審議会 (IASB) の修正と異なります。FASBとIASBの修正の相違点に関する解説については、[In transition US2015-08](#)「新収益基準—今後予想される変更 (The new revenue standard changes on the horizon)」(会員コンテンツ)をご参照ください。

次のステップ

本修正の発効日および経過措置の要求事項は新収益基準と同じです。

さらにFASBは、今後数か月のうちに、新収益基準に対する様々な技術的修正を提案する公開草案を公表する予定です。適用上の論点を議論する次回のTRG会議(米国の参加者のみを予定)は、7月25日に開催される予定です。

直近の4月18日のTRG会議で議論された論点に関する情報については、[In transition US2016-01](#)「移行リソースグループが収益認識の適用上の論点を議論 (Transition Resource Group debates revenue recognition implementation issues)」(会員コンテンツ)をご覧ください。